

## 論点に対する回答

書式・様式の統一	
省庁名	内閣府
論点	<p>○ 施設型給付費等の請求に関し、「施設型給付費にかかる加算（調整）適用申請・実績報告書」につき必要な見直しを行い、市区町村に通知することとされている。本件に関し、（１）自治体担当者との意見交換会を行ったとのことだが、どのような意見があったのか。意見を踏まえ、様式は見直したのか。（２）また、閣議決定では平成 30 年度中に措置することとされているが、電子計算機による作成に適したファイル形式による電子データの作成や様式の通知は行ったのか。（３）取組の実効性を確保する意味でも、利用率に関し目標を設定し、引き続きフォローすべきではないか。</p>
<p><b>【回答】</b></p> <p>（１）昨年度全国 5 カ所で各自治体担当者との意見交換会を実施し、「計算式が入った Excel 版を作成してほしい」等との意見を受けた一方で、従前からの独自様式で運用している自治体からは、統一的な利用は難しいとの意見もいただいた。これを踏まえ、当該申請・報告書の様式全体に、数式を盛り込む等の対応を行った。</p> <p>（２）加算項目の一部について、平成 31 年度からの改正（内閣府令及び告示）が昨年度末ぎりぎりに行われたことに伴い、様式上の対応を検討する必要があったため、4 月中に自治体に周知する予定で鋭意準備している。</p> <p>（３）「施設型給付費にかかる加算（調整）適用申請・実績報告書」は、事務を行う際に参考とする標準様式として自治体に示しているものである。一方、自治体においては独自の上乗せ補助等も考慮しつつ、実情に応じて独自に工夫して様式を定めているところが多い。今回の自治体担当者との意見交換会においても、国の様式の使用を義務化した場合、独自補助等に関して別途新たな様式を定めて、事業者に提出を求める必要がある等逆に負担が増えるとの指摘がされていることから、様式の提示に止め、具体的な利用率の目標は設定しないこととしたい。</p>	